

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

分担研究報告書

産業保健の観点からの健康経営の有用性の検証のための研究
健康経営優良法人（中小規模法人部門）のホームページ調査

研究協力者 藤本 亜弓 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学
研究分担者 永田 昌子 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 助教
研究分担者 森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授
研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 准教授

研究要旨：

本研究では、健康経営の観点から、健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）が、ホームページ上で安全衛生、健康施策についてどのような情報開示を行っているのかの実態を明らかにする目的で調査を行った。

2020年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）に認定された4816法人のうち、約半数である計2437法人を調査対象とした。調査対象法人のホームページを2020年5月から11月の期間に検索し、業種毎（「卸売業」、「小売業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業」、「飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「その他サービス業」、「その他」）に、6項目（1. 健康優良法人取得、2. ESG、3. SDGs、4. CSR、5. 社会貢献、6. 労働災害）に関する記載状況を調査した。また、ホームページ調査の際に、健康経営の観点を意識した安全衛生、健康施策に関する具体的な取り組みの記載があった場合は、良好事例として収集を行った。

健康経営優良法人に関する記載は全業種で1247社/2217社（56.2%）の企業で認められた。ESG、SDGsに関する記載があった企業数は各々5社/2217社（0.2%）、130社/2217社（5.9%）であった。CSRに関する記載は258社/2217社（11.6%）の企業で、社会貢献に関する記載は405社/2217社（18.3%）の企業で認められた。労働災害に関する記載は249社/2217社（11.2%）で認められたのに対し、運輸業では176社/199社（79.0%）と、他の業種より多くの割合で認められた。この理由は、国土交通省が安全性優良事業所であることを認定するGマーク制度や、運輸安全マネジメント制を推進している影響が考えられる。

また、今回の調査では、健康経営の観点を意識した上で安全衛生、健康施策に取り組んでいる企業において良好事例を収集した。特徴としては、「社員の健康こそ会社の財産」という趣旨を経営マネジメントに位置づけ、社員が安心して働くことができるための様々な工夫が行われていた。また、月平均所定外労働時間や有休休暇取得率、労働災害発生数などを公表した上で安全衛生の取り組みについて明示し、企業の透明性の維持に努めている、といった点が挙げられた。今後はより多くの良好事例を収集し、中小企業の健康経営への取り組みを促進していきたい。

研究協力者

研究分担者 清水 崇弘 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学
研究分担者 井上 俊介 産業医科大学実務研修センター

A. 目的

本研究では、健康経営の観点から、健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）が、ホームページ上で安全衛生、健康施策についてどのような情報開示を行っているのかの実態を明らかにすることを目的とした。

B. 方法

2020年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）に認定された4816法人のうち、存在法人数が50法人以上である業種（「卸売業」、「小売業」、「情報通信業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業」、「その他」）に含まれる4761法人に関しては、都道府県順に並べた後、業種毎にブロックランダム化（2社を1ブロック）を行い、2382法人を調査対象とした。一方で、存在法人数が49法人以下である業種（「飲食サービス業」、「宿泊業」、「教育、学習支援業」）に含まれる55法人に関しては全例を調査対象とし、合計2437法人を調査対象とした。調査対象法人のホームページを2020年5月から11月の期間に検索し、6項目（1. 健康優良法人取得、2. ESG、3. SDGs、4. CSR、5. 社会貢献、6. 労働災害）に関する記載状況について調

査した。

また、ホームページ調査の際に、健康経営の観点を意識した安全衛生、健康施策に関する具体的な取り組みの記載があった場合は、良好事例として収集を行った。

C. 結果

ホームページが認められた法人数は、全業種で2217社/2437社（91.0%）であった。ホームページが認められるもののうち、1. 健康経営優良法人についての記載がある企業は、1247社/2217社（56.2%）であった。2. ESGに関する記載は、全業種で5社/2217社（0.2%）であった。3. SDGsに関する記載は、130社/2217社（5.9%）の企業で認められた。4. CSRに関する記載は、258社/2217社（11.6%）の企業で認められた。5. 社会貢献に関する記載は、約405社/2217（18.3%）の企業で認められ、小売業で33社/89社（37.1%）、情報通信業で5社/115社（4.3%）と、業種間に差が認められた。6. 労働災害に関する記載は、約249社/2217社（11.2%）の企業で認められたが、運輸業では139社/176社（79.0%）と、他の業種よりも多くの割合で認められた。

健康経営の観点を意識した安全衛生、健康施策に関する具体的な取り組みの記載があった良好事例の中から、5社の良好事例を提示する。

・株式会社CPS(学研究、専門・技術サービス業/東京都)：ヘルスケア推進チ

ームを編成し、様々な取り組みを紹介している。例えば、メンタルヘルス対策として、労働者数が50人未満でありながらストレスチェックを毎年自主的に実施していることや、禁煙推進のために、採用条件に「非喫煙者であること」という条件を追加し、さらに就業規則に就業時間中の禁煙を明記したことを紹介している。さらに、ワークライフバランスの推進として、月平均所定外労働時間や有休休暇取得率についての現状についても情報開示を行っている。

・宇治商工会議所(その他/京都府)：職員12名全員が健康経営アドバイザーの認定資格を持ち、健康経営の普及・推進に努めている。また、階段の利用促進や、コピー機の前・トイレなどにストレッチを促すポスターを掲示している。

・株式会社丸國林業(卸売業/奈良県)：健康経営宣言にて、「従業員の健康あつての企業であり、従業員の健康こそ企業の本当の財産」と明示している。具体的には、45歳以上の従業員の人間ドックに対し、一部を会社負担(上限3万円)とする取り組みや、健康増進のためにボウリング大会や綱引き大会などのレクリエーション活動を行っていること等が紹介されている。

・社会福祉法人あいの土山福祉会エーデル土山(その他/滋賀県)：健康経営宣言にて、5つの方針として、「①現役70歳まで働ける身体づくり、②職員家族を含めた職員の健康増進、③具体的な数値目標

とデータの見える化、④生活習慣改善4つの柱(睡眠、運動、食事、ストレスコントロール)の理解、⑤職員主体の取り組み」を宣言している。③に関しては、現在のデータと2023年までに達成したい数値目標が掲載されている。また、取り組みを行う組織体制についても言及している。

・株式会社トップライン(運輸業/愛知県)：健康経営の取り組みとして、様々な取り組みを写真つきで紹介している。例えば、入社時の青汁提供や、毎朝の体重・血圧測定及び記録を行っている。また、足踏みステッパーを設置し、出退社時に1日30回程度ステッパーにて運動を行い、運動不足解消を図っている。労働災害防止の取り組みとしては、施策毎に実施時期を明示し、確実に実施することを掲載している。

・坂川建設株式会社(建設業/福井県)：建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)に準拠した、「労働安全衛生の仕組み」を平成21年11月より自主運用を開始していることを明示し、年度別労働災害発生状況についても公表を行っている。安全衛生活動を紹介するページでは、安全衛生教育や安全衛生大会、パトロールの様子が写真とともに紹介されている。

D. 考察

健康経営優良法人に関する記載は1247社/2217社(56.2%)の企業で認められた。労働災害に関する記載が認められた割合は、249社/2217社(11.2%)であったのに対し、運輸業では176社/199社(79.0%)と、

他の業種より多くの割合で認められた。
この理由は、国土交通省が安全性優良事業所であることを認定するGマーク制度や、運輸安全マネジメント制を推進している影響が考えられる。

今回紹介した良好事例の特徴として、「社員の健康こそ会社の財産」という趣旨を経営マネジメントに位置づけ、社員が安心して働くことができるための様々な工夫が行われていた。また、月平均所定外労働時間や有休休暇取得率、労働災害発生数などを公表した上で安全衛生の取り組みについて明示し、企業の透明性の維持に努めていることが明らかになった。今後は、より多くの良好事例の収集及び周知を行い、中小企業の健康経営への取り組みを促進していきたい。

E. 結論

健康経営優良法人に関する記載は1247社/2217社（56.2%）の企業で認められた。労働災害に関する記載が認められた割合は、全業種では249社/2217社（11.2%）であったのに対し、運輸業では176社/199社（79%）と、他の業種より多くの割合で認められた。この理由は、国土交通省が安全性優良事業所であることを認定するGマーク制度や、運輸安全マネジメント制を推進している影響が考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 藤本亜弓, 永田智久, 清水崇弘, 井上俊介, 永田昌子, 森晃爾. ESG・SDGsの観点から見た、健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)における情報開示の現状. 第30回日本産業衛生学会全国協議会, 2020. 11. 鹿児島

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

なし

表1. ホームページを公開している企業数・割合(業種別)

	調査企業数	ホームページ公開企業数	割合
全業種	2437	2217	91.0%
卸売業	162	154	95.1%
小売業	91	89	97.8%
情報通信業	115	115	100.0%
学術研究、 専門・技術サービス業	81	75	92.6%
医療、福祉業	56	46	82.1%
製造業	514	481	93.6%
建設業	466	412	88.4%
運輸業	199	176	88.4%
飲食サービス業	25	20	80.0%
不動産業、物品賃貸業	47	43	91.5%
宿泊業	14	14	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25	15	60.0%
教育、学習支援業	16	12	75.0%
その他サービス業	254	227	89.4%
その他	372	338	90.9%

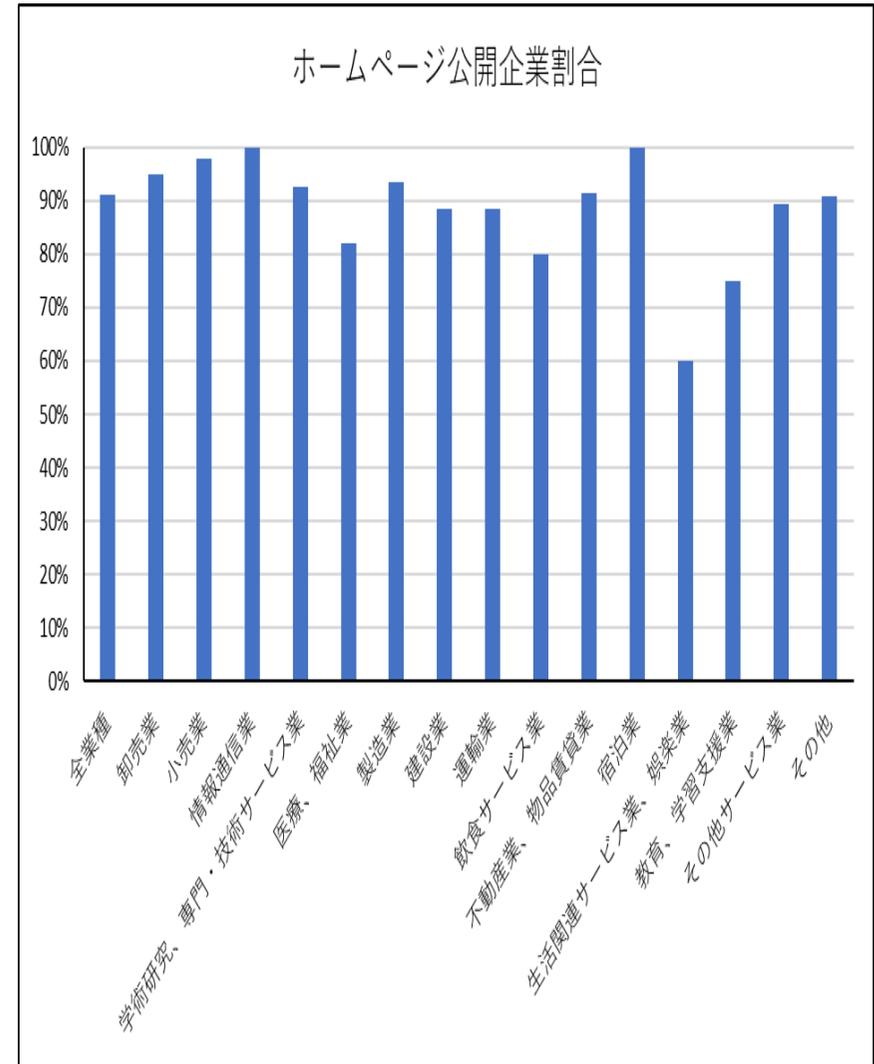
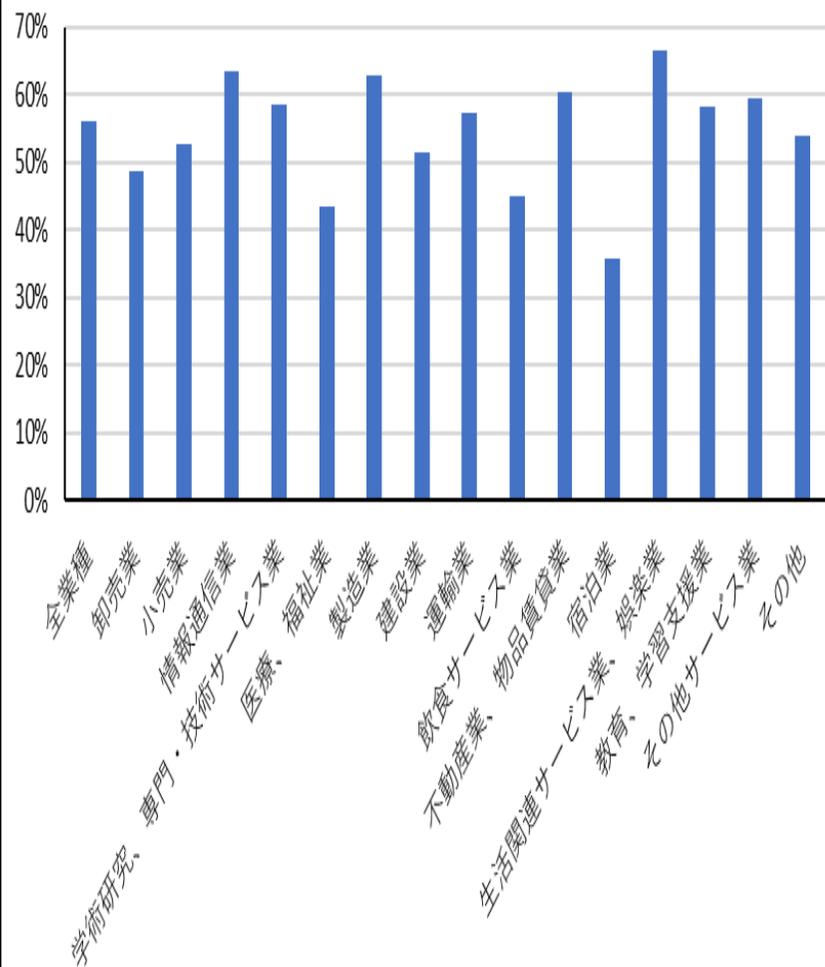


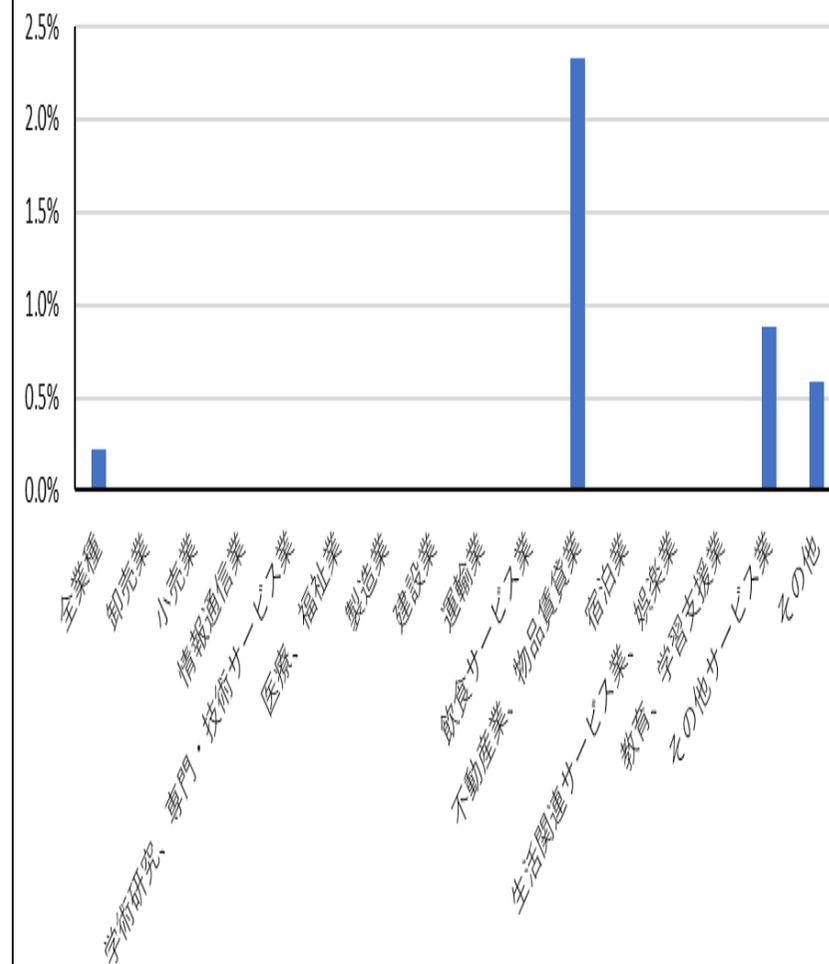
表2. ホームページ公開企業のうち、各調査項目の記載が認められた企業割合（業種別）

	ホームページ 公開企業数	健康経営優良法人 記載企業数	割合	ESG記載 企業数	割合	SDGs記載 企業数	割合	CSR記載 企業数	割合	社会貢献 記載企業数	割合	労働災害 記載企業数	割合
全業種	2217	1247	56.2%	5	0.2%	130	5.9%	258	11.6%	405	18.3%	249	11.2%
卸売業	154	75	48.7%	0	0.0%	4	2.6%	14	9.1%	15	9.7%	5	3.2%
小売業	89	47	52.8%	0	0.0%	0	0.0%	12	13.5%	33	37.1%	0	0.0%
情報通信業	115	73	63.5%	0	0.0%	1	0.9%	9	7.8%	5	4.3%	3	2.6%
学術研究、 専門・技術サービス業	75	44	58.7%	0	0.0%	2	2.7%	8	10.7%	12	16.0%	1	1.3%
医療、福祉業	46	20	43.5%	0	0.0%	1	2.2%	3	6.5%	6	13.0%	1	2.2%
製造業	481	302	62.8%	0	0.0%	40	8.4%	77	15.9%	107	22.2%	19	4.0%
建設業	412	212	51.5%	0	0.0%	27	6.6%	61	14.8%	115	28.0%	59	14.4%
運輸業	176	101	57.4%	0	0.0%	6	3.4%	15	8.5%	33	18.3%	139	79.0%
飲食サービス業	20	9	45.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	15.0%	1	5.0%
不動産業、物品賃貸業	43	26	60.5%	1	2.3%	6	14.0%	4	9.3%	6	14.0%	1	2.3%
宿泊業	14	5	35.7%	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	2	14.3%	1	7.1%
生活関連サービス業、娯楽業	15	10	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	4	26.7%	0	0.0%
教育、学習支援業	12	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%
その他サービス業	227	135	59.5%	2	0.9%	19	8.4%	27	11.9%	30	13.2%	9	4.0%
その他	338	182	53.8%	2	0.6%	21	6.2%	24	7.1%	34	10.1%	10	3.0%

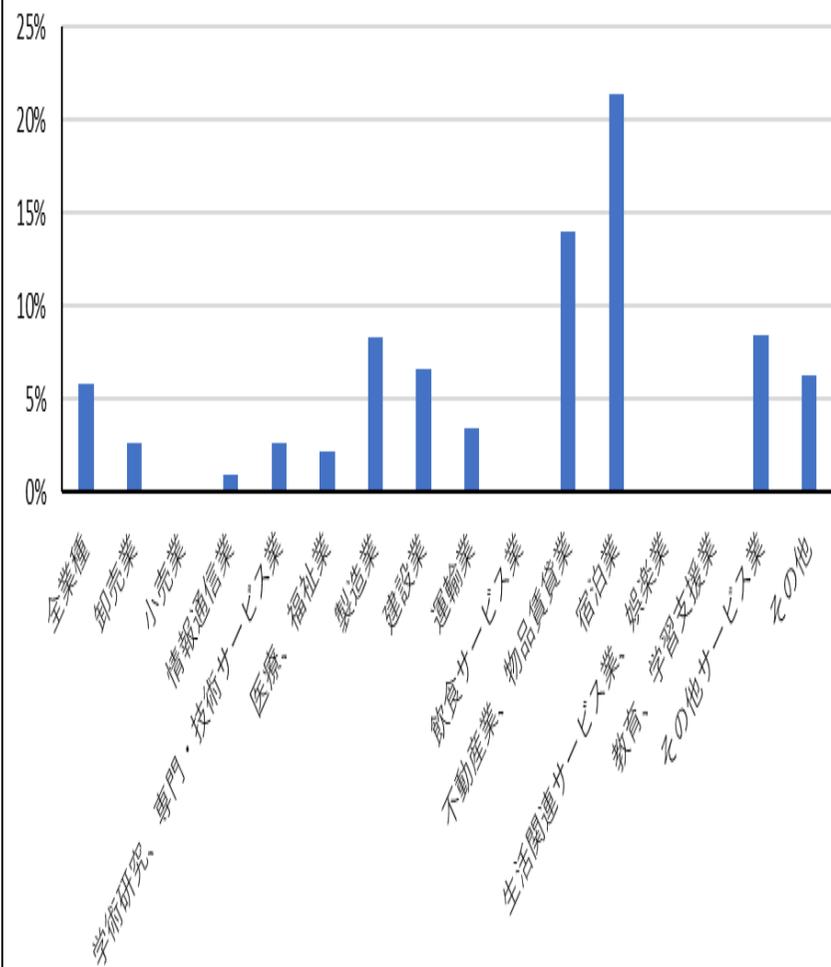
健康経営優良法人記載企業割合



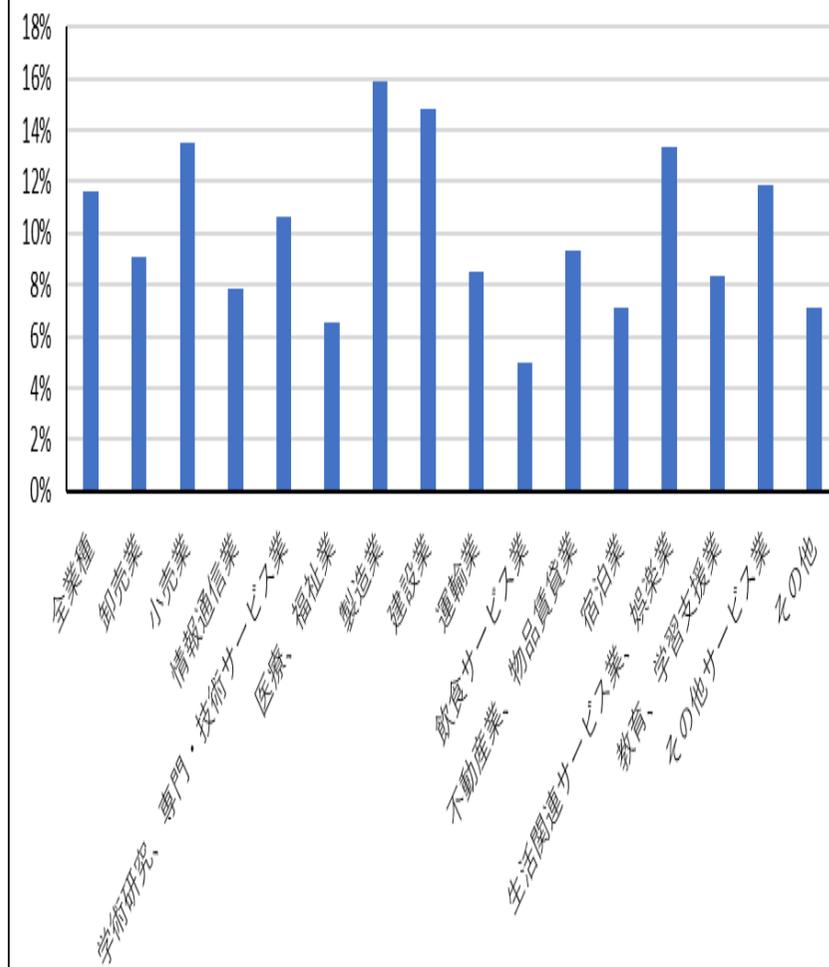
ESG記載企業割合



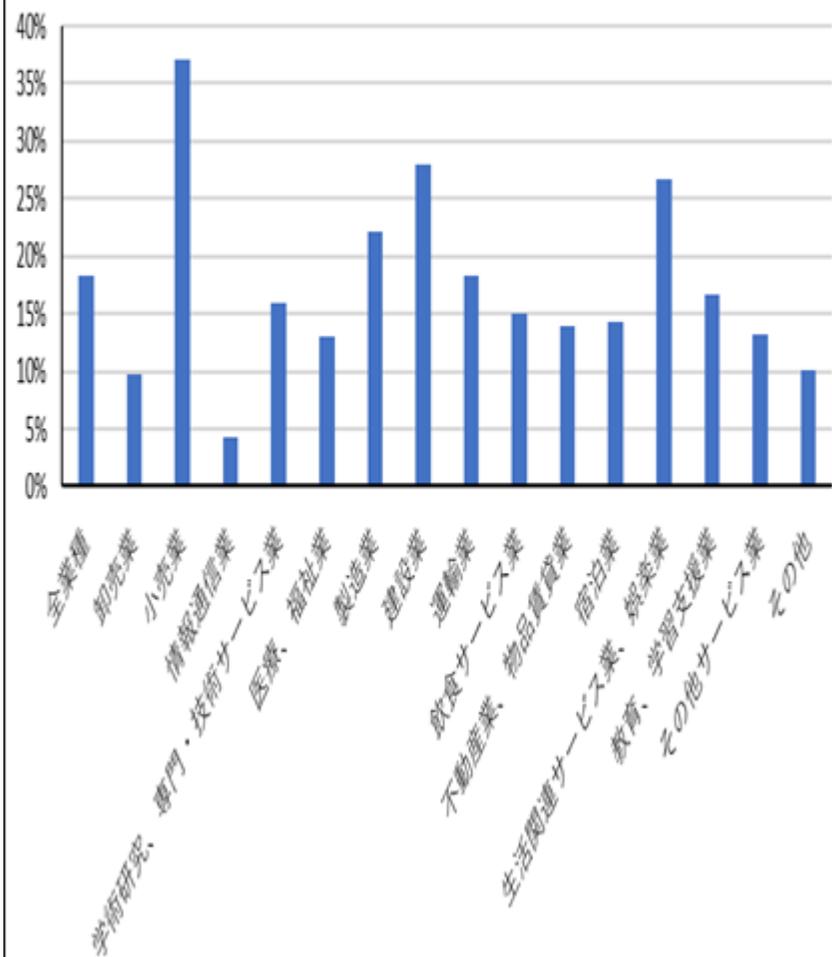
SDGs記載企業割合



CSR記載企業割合



社会貢献記載企業割合



労働災害記載企業割合

